

神川町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

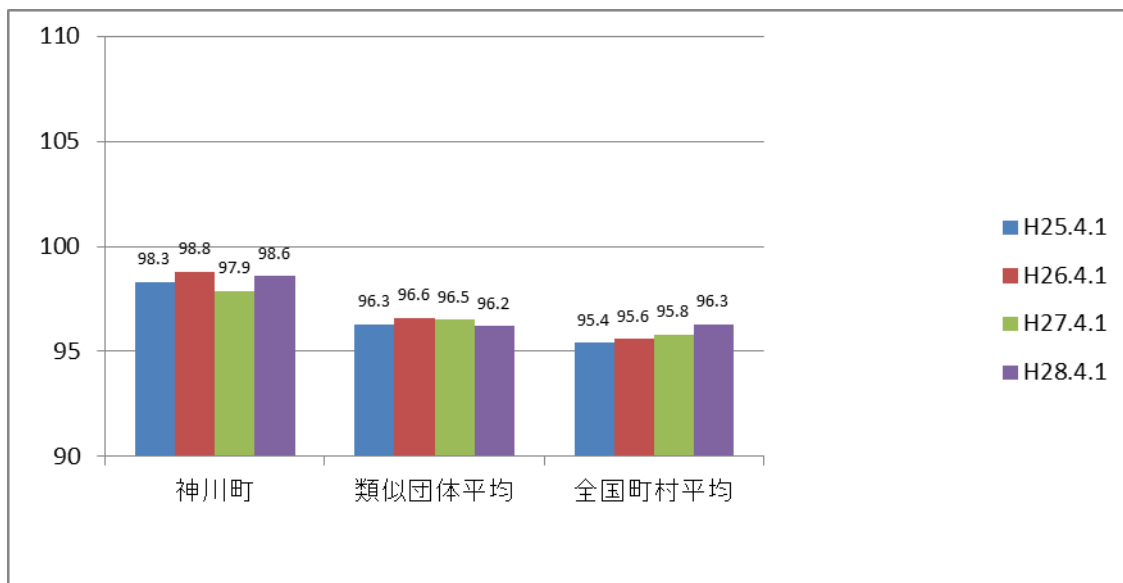
区 分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
平成27 年度	人 14,027	千円 6,138,068	千円 501,412	千円 1,082,202	% 17.6	% 17.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成27 年度	人 123	千円 445,437	千円 60,570	千円 173,613	千円 679,620	千円 5,525	千円 5,491

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、27年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

- ※ 28年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
平成26 年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
平成26 年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日

(内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.4%引下げ。若年層については据え置きで、高齢層については最大4.4%の引き下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準0%に対し、神川町においても0%を支給。

（参考）

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	0%	0%	0%	0%
神川町の支給割合	0%	0%	0%	0%

③その他の見直し内容

特になし。国に準拠した支給率で支給。

(6)特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（28年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
神川町	40.5歳	303,900円	344,500円	321,785円
埼玉県	43.0歳	329,342円	424,146円	380,761円
国	43.6歳	331,816円	—	410,984円
類似団体	41.4歳	304,130円	348,704円	326,685円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
神川町	53.3歳	2 人	287,100 円	335,400 円	313,950 円	—	—	—	—
うち自動車 運転手	* 歳	(5人未満) 人	* 円	* 円	* 円	自家用兼用自 動車運転手	—	—	—
その他	* 歳	(5人未満) 人	* 円	* 円	* 円	—	—	—	—
埼玉県	55.2歳	293 人	347,254 円	406,715 円	390,774 円	—	—	—	—
国	50.4歳	2,876 人	287,447 円	—	329,358 円	—	—	—	—
類似団体	51.2歳	6 人	289,076 円	305,697 円	296,962 円	—	—	—	—

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
神川町	40.9歳	290,229 円	306,350 円
埼玉県	41.8歳	350,271 円	415,856 円
類似団体	39.7歳	285,473 円	305,576 円

※神川町欄は幼稚園教諭の数値を記載

④ 福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
神川町	40.2歳	290,192 円	311,914 円
埼玉県	—	—	—
類似団体	—	—	—

※神川町欄は保育士の数値を記載

(注) 1 「平均給料月額」とは、28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（28年4月1日現在）

区 分		神 川 町	埼 玉 県	国
一般行政職	大学卒	183,300円	183,300円	176,700円
	高校卒	154,300円	149,000円	144,600円
技能労務職	高校卒	142,000円	151,500円	—
	中学卒	—	135,950円	—
教 育 職	大学卒	188,900円	204,700円	—
	高校卒	163,600円	—	—
福 祉 職	大学卒	188,900円	—	—
	高校卒	163,600円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（28年4月1日現在）

区 分		経験年数12年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数31年
一般行政職	大学卒	280,400円	345,600円	380,200円	404,800円
	高校卒	—円	332,600円	368,750円	385,700円

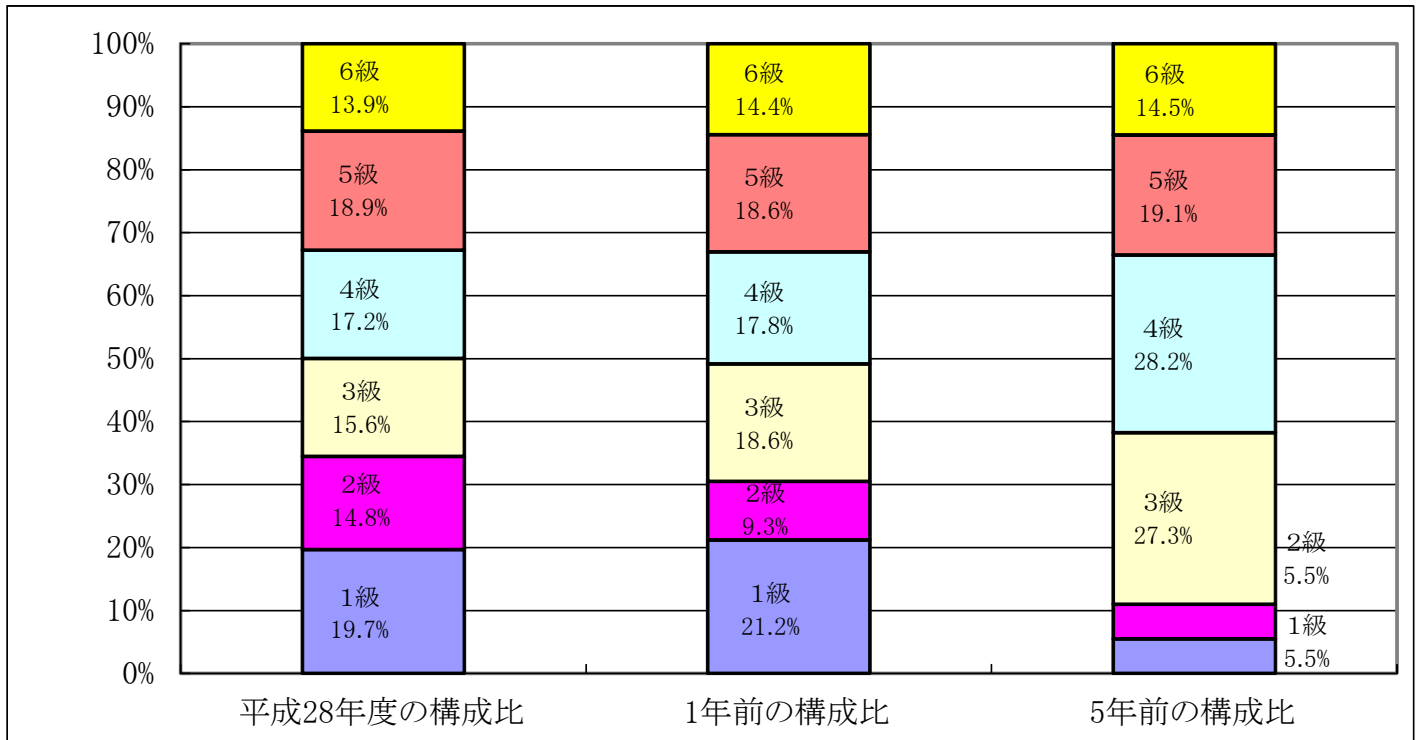
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（28年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事補の職務	24人	19.7%	140,100円	246,100円
2 級	主事の職務	18人	14.8%	190,200円	303,000円
3 級	主任の職務	19人	15.6%	226,400円	352,400円
4 級	主査の職務	21人	17.2%	259,900円	389,400円
5 級	課長補佐の職務	23人	18.9%	286,200円	401,400円
6 級	課長の職務	17人	13.9%	317,000円	421,000円

(注) 1 神川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成 28 年 4 月 2 日から平成 29 年 4 月 1 日までにける運用	神川町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

神 川 町	埼 玉 県	国
1人当たり平均支給額 (27年度) 1,399 千円	1人当たり平均支給額 (27年度) 1,678 千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

平成 28 年度中における運用	神川町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当 (28年4月1日現在)

神 川 町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625月分 勤続25年 29.145 月分 34.58250月分 勤続35年 41.325 月分 49.59000月分 最高限度額 49.590 月分 49.59000月分 その他の加算措置 定年早期退職特例措置 1人当たり平均支給額 16,531 千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625月分 勤続25年 29.145 月分 34.58520月分 勤続35年 41.325 月分 49.59000月分 最高限度額 49.590 月分 49.5900 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		0 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	0 %	0 人	0 %

(4) 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		2,081千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		297,286円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）		4.9%		
手当の種類（手当数）		11		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給 単価
税務事務手当	税務課勤務職員等	町税、国民健康保険税等の滞納徴収に関する事務	41 千円	1日につき200円
防疫作業手当	経済観光課勤務職員等	感染症等患者若しくは病原体を有する家畜に対する防疫作業に従事事務	0	1日につき400円
病虫害防除指導手当	経済観光課勤務職員等	病虫害防除のため毒物、劇物を用いる場合に指導従事事務	0	1日につき200円
行旅死亡人処置手当	町民福祉課勤務職員等	行路病死人の処置に従事事務	0	1件につき4,000円
往診手当	診療所勤務医師	医師が必要と認めて往診したとき	(5人未満)* 千円	1回につき6,500円の10分の5以内
手術手当	診療所勤務医師、看護師	手術を行ったとき（診療報酬点数表（乙）500点以上）	0	1回につき5,000円以内
感染症接触手当	診療所勤務医師、看護師	感染症患者の診療又は診療の介助事務	0	1回につき300円
レントゲン取扱手当	診療所勤務医師、技師	レントゲン撮影若しくは透視の業務	0	1回につき230円
死体処置手当	診療所勤務医師、看護師	職員が死体の処理に従事事務	0	1回につき500円
看護手当	診療所勤務看護師	夜間入院患者の看護業務に従事事務	0	1夜につき5,000円
臨床検査手当	診療所勤務医師	臨床検査業務に従事事務	0	月額3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	10391千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	105千円
支給実績（26年度決算）	9758千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	35千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（27年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（27年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）
扶養手当	5,000～13,000円	同じ	—	14,545千円	102,426円
住居手当	借家12,000円～27,000円	同じ	—	6,264千円	44,112円
	持ち家3,500円	異なる	制度なし		
通勤手当	自動車2,000～24,500円	同じ	—	6,476千円	45,601円
管理職手当	管理職員 課長級：53,000円 課長補佐級：35,000円	異なる	支給額	21,948千円	154,563円
休日勤務手当	時間外単価×1.35×時間	同じ	—	0千円	0円
管理職特別勤務手当	4,000～8,000円	同じ	—	0千円	0円

5 特別職の報酬等の状況（28年4月1日現在）

区分		給料		月額等	
給料	町長	723,000円	()円	(参考) 類似団体における最高/最低額 846,000円 / 534,800円	
	副町長	601,000円		680,000円 / 509,200円	
報酬	議長	301,000円	()円	354,000円 / 243,000円	
	副議長	244,000円		306,000円 / 192,000円	
	議員	217,000円		288,000円 / 175,000円	
期末手当	町長	(27年度支給割合) 4.20月分 役職加算 15%			
	副町長	(27年度支給割合) 4.20月分 役職加算 15%			
退職手当	町長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副町長	給料月額×在職月数×0.35×1.15 給料月額×在職月数×0.21×1.15	13,968,360円 6,966,792円	任期ごと 任期ごと	
	備考				

（注） 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

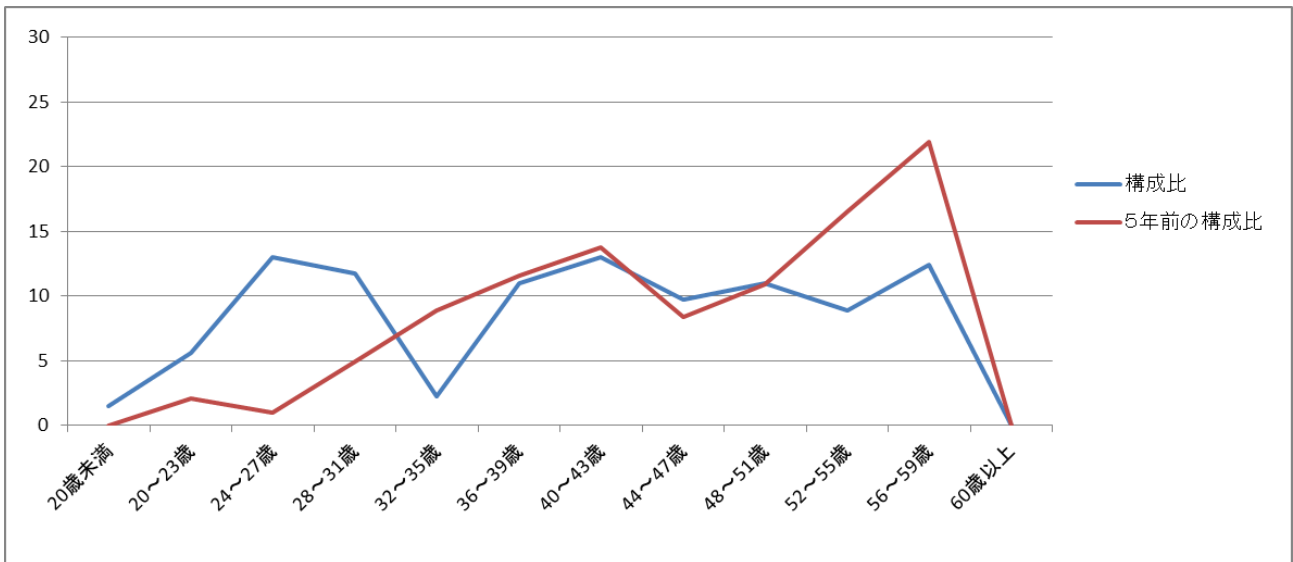
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成27年	平成28年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門		97	101	4	
		計	97	101	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 72.15人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 80.51人)
	教 育 部 門	23	22	-1		
	消 防 部 門	—	—	—		
	小 計	120	123	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 87.87人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 98.63人)	
公 営 企 業 計 等 部 門			22	23	1	
	小 計		22	23	1	
合 計			142 [190]	146 [190]	4 [190]	<参考> 人口1万人当たり職員数 104.3人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（28年4月1日現在）



区 分	20歳 未 満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以 上	計
職員数	人 2	人 8	人 19	人 17	人 3	人 16	人 19	人 14	人 16	人 13	人 18	人 1	人 146

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	95	96	99	99	97	101	6(6.3%)
教育	28	28	23	23	23	22	△6(21.4%)
消防	-	-	-	-	-	-	-
普通会計	123	124	122	122	120	123	0(0%)
公営企業等会計	24	25	22	22	22	23	△1(4.2%)
総合計	147	149	144	144	142	146	△1(0.7%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
27年度	271,769	34,929	32,746	11.5	12.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 4	千円 15,456	千円 2,014	千円 5,742	千円 23,212	千円 5,803	千円 6,190

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (28年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
神川町	40.5 歳	303,900 円	344,500 円
団体平均	44.7 歳	346,797 円	514,785 円
事業者	44.5 歳	322,275 円	497,089 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

神川町水道企業	神川町 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額 (27年度) 1,551 千円	1人当たり平均支給額 (27年度) 1,399 千円
(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.60月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.60月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（28年4月1日現在）

神川町水道企業			神川町（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625月分
勤続25年	29.145 月分	34.58250月分	勤続25年	29.145 月分	34.58520月分
勤続35年	41.325 月分	49.59000月分	勤続35年	41.325 月分	49.59000月分
最高限度額	49.590 月分	49.59000月分	最高限度額	49.590 月分	49.5900 月分
その他の加算措置 （退職時特別昇給 なし）			その他の加算措置 （退職時特別昇給 なし）		
1人当たり平均支給額（5人未満） * 千円			1人当たり平均支給額 16,531 千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）		0 %		
手当の種類（手当数）		なし		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （○年度決算）	左記職員に対する支給 単価
-	-	-	-	-

オ 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	120千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	30千円
支給実績（26年度決算）	134千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	34千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（27年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	5,000～13,000円	同じ	—	293千円	73,125円
住居手当	借家12,000円～27,000円	同じ	—	316千円	79,000円
	持ち家3,500円	異なる	制度なし		
通勤手当	自動車2,000～24,500円	同じ	—	185千円	46,350円
管理職手当	管理職員 課長級：53,000円 課長補佐級：35,000円	異なる	支給額	1,272千円	318,000円
休日勤務手当	時間外単価×1.35×時間	同じ	—	0千円	0円
管理職特別勤務手当	4,000～8,000円	同じ	—	0千円	0円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
27年度	147,484	7,809	14,012	9.5	7.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
27年度	2	6,216	908	2,296	9,420	4,710	6,129

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（28年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
神川町	40.5歳	303,900円	344,500円
団体平均	43.6歳	343,506円	511,273円
事業者	33.0歳	276,300円	392,520円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

神川町下水道事業		神川町（一般行政職・団体平均等）	
1人当たり平均支給額（27年度）		1人当たり平均支給額（27年度）	
1,148	千円	1,399	千円

(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.60月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.60月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (28年4月1日現在)

神川町下水道事業			神川町 (一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.58250月分	勤続25年	29.145月分	34.58520月分
勤続35年	41.325月分	49.59000月分	勤続35年	41.325月分	49.59000月分
最高限度額	49.590月分	49.59000月分	最高限度額	49.590月分	49.5900月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)			その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)		
1人当たり平均支給額 (5人未満) * 千円			1人当たり平均支給額 16,531 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 (28年4月1日現在)

支給実績 (27年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (〇年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
全地域	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当 (28年4月1日現在)

支給実績 (27年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (27年度)		0 %		
手当の種類 (手当数)		なし		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給単価
-	-	-	-	-

オ 時間外勤務手当

支給実績 (27年度決算)	(5人未満) ※千円
職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)	※千円
支給実績 (26年度決算)	(5人未満) ※千円
職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)	※千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (27年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（28年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	5,000～13,000円	同じ	—	(5人未満)※千円	(5人未満)※円
住居手当	借家12,000円～27,000円	同じ	—	(5人未満)※千円	(5人未満)※円
	持ち家3,500円	異なる	制度なし		
通勤手当	自動車2,000～24,500円	同じ	—	(5人未満)※千円	(5人未満)※円
管理職手当	管理職員 課長級：53,000円 課長補佐級：35,000円	異なる	支給額	(5人未満)※千円	(5人未満)※円
休日勤務手当	時間外単価×1.35×時間	同じ	—	0千円	0円
管理職特別勤務手当	4,000～8,000円	同じ	—	0千円	0円